
戦後農政の再検討

——基本法農政の理念と現実——

柏祐賢・坂本慶一編著



ミネルヴァ書房

《編者紹介》

柏 裕賢 (かしわ すけかた)

明治40年 富山県に生まれる
昭和8年 京都帝国大学農学部卒業、同大学助教授・教授を経て
昭和46年 京都大学を定年退官
現 在 京都大学名誉教授・京都産業大学学長、農学博士
主要著書 『経済秩序個性論』、『農学原論』、『危機の歴史観』、『西
ドイツの農業政策』、『テーヤの生涯』、アーレボー『農
業経営学の基礎理論』(訳)など、30余冊にのぼる

坂本慶一 (さかもと けいいち)

大正14年 青森県に生まれる
昭和26年 京都大学農学部卒業、龍谷大学経済学部教授を経て
現 在 京都大学農学部教授、農学博士
主要著書 『フランス産業革命思想の形成』、『マルクス主義とユー
トピア』、『日本農業の再生』、サン・シモン『産業者の
教理問答』(訳)など多数

戦後農政の再検討

昭和53年1月20日 第1刷発行 検印廃止
昭和54年1月20日 第2刷発行 定価 2800円

編 者	柏 裕 賢
	坂 本 喜 一
発 行 者	杉 田 信 夫
印 刷 者	林 健 次

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房
京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話代表 (075) 581-5191番
振替口座 京都 8076番

© 柏 裕賢・坂本慶一他、1978. (株)大洋社・酒井製本

3061-43027-8028
Printed in Japan

戦後農政の再検討 目 次

— 基本法農政の理念と現実 —

序 章 戦後農政の理念と現実

1 戦後処理農政の展開	一
(1) 理念……(1)	(2) 理念からの乖離……(四)
2 農業基本法農政の展開	七
(1) 理念……(七)	(2) 理念からの乖離……(十)
3 現下の農政	十七
(1) 問題……(十四)	(2) 歴史的な流れにおいて……(十四)
第一章 戦後改革と基本法農政の生成	
1 農地改革と自作農の成立	三
(1) 戦後改革の背景……(二)	(2) 農地改革の内発的側面……(三)
(3) 農地改革の経過……(四)	(4) 農地改革の意義……(六)
2 農業会の解体と農業協同組合の成立	三
(1) 農業会の解体……(三)	(2) 農業協同組合の基本性格……(三)
(3) 農業協同組合成立の意義……(五)	
3 農業改良普及制度の成立と農業教育	三

<p>第二章 高度経済成長と農林漁業</p> <p>1 高度経済成長と農業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 戦後日本の経済成長……(六) (2) 「所得倍増計画」と高度経済成長……(六) (3) 高度成長下の農業変容……(六) (4) 農業政策の混乱……(六) <p>2 高度経済成長と林業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 戦後林政の展開……(七) (2) 基本法林政の成立……(七) (3) 高度経済成長下の木材需給の動向……(七) (4) 基本法林政の役割と結果……(七) (5) 今後の林政の課題……(七) 	<p>六</p> <p>10</p>	<p>4 食糧増産と緊急開拓事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 戦後の食糧事情とその背景……(四) (2) 食糧増産の施策……(四) (3) 緊急開拓事業の展開……(四) (4) 食糧の輸入拡大の萌芽……(四) <p>5 農業基本法の成立とその理念</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 昭和二〇年代農政の終焉……(五) (2) 農業基本法制定への動き……(五) (3) 答申の内容と政策理念……(五) (4) 法案をめぐる論争と農業基本法の成立……(五)
---	--------------------	---

3 高度経済成長と漁業……………六〇

- (1) 沿岸漁業生産の停滞と漁業基本法の策定……(六〇)
- (2) 沿岸漁家所得の伸長……(六一)
- (3) 養殖業の伸長……(六六)
- (4) 沖合・遠洋漁業の伸長……(六七)

4 高度経済成長の農政思想……………八九

- (1) 時代背景……(六八)
- (2) 財界の農政思想……(六九)
- (3) 官厅サイドの農政思想……(七〇)
- (4) 石油ショック後の農政思想……(七七)

第三章 自立経営の育成と構造改善

1 自立経営と構造改善事業……………一〇〇

- (1) 自立経営の育成構想と構造改善事業……(一〇〇)
- (2) 基盤整備の展開……(一〇一)
- (3) 自立経営育成と農地制度……(一〇二)
- (4) 自立経営から専従者経営へ……(一〇四)

2 兼業化と農家経営……………一一〇

- (1) 兼業の深化と労働力の流出形態……(一一〇)
- (2) 農家兼業化の要因……(一一一)
- (3) 兼業化による農家経営の向上……(一一六)
- (4) 兼業問題に関する農政の課題……(一一八)

3 農業生産組織の展開と農業經營……………一一一

- (1) 基本法農政と農業生産組織……(一一一)
- (2) 農業生産組織の性格……(一一三)
- (3) 農業生産組織の生成と展開……(一一四)
- (4) 受委託組織化の進展と問題点……(一一五)

第四章 選択的拡大部門の展開

目 次

1 畜産の展開と「畜産危機」	一三四
(1) 今日の畜産の問題	(一三四)
(3) 畜産の危機的状況	(一三五)
(4) 畜産の新しい進路	(一三五)
2 果樹作の展開と農業經營	一四五
(1) 果樹作の特性	(一四五)
(2) 果樹作の振興策	(一四五)
(3) 果樹農業の発展と変貌	(一五五)
(4) 果樹作經營の展開過程と問題点	(一五五)
3 施設園芸の展開とその諸問題	一五六
(1) 施設園芸の展開	(一五六)
(2) 施設園芸の実態	(一五六)
(3) 施設園芸の収益性	(一五六)
(4) 施設園芸の諸問題	(一五六)
(5) 施設園芸の新しい進路	(一五六)
第五章 基本法農政の技術的帰結	
1 農業生産における循環システムの崩壊	一七八
(1) 農業近代化の歪み	(一七八)
(2) 農業土地利用の後退と利用率の低下	(一七八)
(3) 地力循環システムの崩壊過程	(一七八)
(4) 化学肥料の経済性	(一七八)
(5) 循環システムの回復	(一七八)

2 農業近代化とエネルギー生産性の低下 一五五

- (1) 稲作機械化の展開 (1)金)
- (2) エネルギー生産性の低下 (1)金)
- (3) エネルギー生産性向上の条件 (1)金)

3 農業の化学化と食料汚染 一九九

- (1) 食料汚染の三つの経路 (1)九)
- (2) 工業化・都市化による食料汚染 (1)〇〇)
- (3) 農薬による食料汚染 (1)〇一)
- (4) 化学肥料による食料汚染 (1)〇二)
- (5) 配合飼料による食料汚染 (1)〇四)
- (6) 食料汚染への国民の対応 (1)〇五)

第六章 農林漁業近代化の経済問題

1 技術進歩と農業経済 二二二

- (1) 農業生産技術の新段階 (1)二〇)
- (2) 稲作技術の展開 (1)二一)
- (3) 稲作技術進歩の特徴 (1)二二)
- (4) 技術進歩と収益性の規模間格差 (1)二〇)
- (5) 技術進歩の農業経済的帰結 (1)二三)

2 生産調整と食管制度 二二四

- (1) 過剰米発生の背景 (1)二四)
- (2) 生産調整のとその帰結 (1)二五)
- (3) 食管制度と食糧供給の安定 (1)二六)

3 農協の新展開とその問題点 二二五

- (1) 農協問題の論点 (1)二七)
- (2) 農協の新展開と問題点 (1)二八)

(3) 農協における理念と現実の離反.....(四四)	二四八
4 国際貿易と食糧問題.....	
(1) 高度経済成長と貿易の自由化.....(一四〇)	
(2) 産業構造の変化と輸出入の構造変動.....(一五〇)	(一五三)
(3) 農産物輸入の趨勢.....(一五三)	
(4) 食糧自給率の低下と「食糧危機」.....(一五五)	(一五六)
(5) 今後の方向.....(一五六)	
5 山村經濟の崩壊と林野問題.....	
(1) 山村經濟の原型.....(一六〇)	(一六一)
(2) 山村經濟への衝撃.....(一六一)	
(3) 山村經濟の崩壊.....(一六二)	(一六三)
(4) 今後の山村対策の課題.....(一六三)	
6 漁業基本法政策と「漁業危機」.....	
(1) 沿岸漁業秩序の崩壊.....(一七〇)	(一七一)
(2) 魚介汚染と沿岸漁場の壊滅.....(一七一)	
(3) 魚価の高騰と生産の偏向.....(一七一)	(一七二)
(4) 一一〇〇カイリ規制と日本漁業.....(一七二)	
第七章 農村社会の変貌	
1 都市化と“むら”の変容.....	
(1) 都市化的意味.....(一七八)	(一七八)
(2) 受け手としての“むら”.....(一七八)	
(3) 構成員の変化.....(一八〇)	(一八〇)
(4) 時間観念の変化.....(一八〇)	
(5) 距離の意味変化.....(一八〇)	
(6) 情報伝達の変化.....(一八〇)	(一八〇)
(7) 生活水準の上昇.....(一八〇)	
(8) 土地をめぐる価値観の混乱.....(一八〇)	

2	農村家族の変貌と生活.....	二五八
(1)	家族をめぐる政府側の見解.....(二五九)	
(3)	農家生活の変貌と婦人問題.....(二六〇)	
(4)	農家生活の変貌の方向.....(二六一)	
3	農業後継者問題と農業教育.....	二六九
(1)	農業後継者の不足.....(二六四)	(2) 基本法農政の後継者対策.....(二六五)
(3)	農業高校教育における後継者問題.....(二六七)	(4) 農政にみられる後継者育成対策.....(二七〇)
(5)	今後の農業後継者教育の課題.....(二七六)	
4	農村計画の制度的推移と問題点.....	三八
(1)	農村計画.....(二八〇)	(2) 農村計画の制度的推移.....(二九〇)
(3)	農村計画の問題点と今後の課題.....(二九四)	
終 章 農政の転換と農業再生の条件		
1	課題としての基本法農政.....	三九一
2	基本法農政の理念と現実.....	三九三
3	農政転換の兆候.....	三九四
(1)	「日本農業の基本構想」.....(三九四)	(2) 総合食糧政策の展開.....(三九五)
(3)	地域農政特別対策事業.....(三九五)	(4) 新農業構造改善対策.....(三九五)
4	農業再生の条件.....	

あとがき

(1) 農業再生への視角 (西六)
(2) 地域主義農業の確立 (西九)
(3) 農業・農村の新たな役割 (西五)

(3) 農業・農村の新たな役割	(1) 農業再生への視角	(2) 地域主義農業の確立
(西三)	(西四)	(西九)

『附』 戰後農政關係年表

序章 戦後農政の理念と現実

戦争が終わって、すでに三二一年経った。その間の農政の流れには、激しい変動があった。いまそれを総括してひるがえって見ることは、かなり意義の深いことである。「ことに、どのような理念の下に農政が行われたか。そして現実は、たてられた農政理念と乖離したかどうか。それらを明瞭にすることは、今後の農政を考える上において、極めて大切なことである。

さて戦後の農政は、おおよそ三つの時期に分けて考えるとよい。第一の時期は、戦争が終わってから一九五五年（昭和三〇年）近くまでの時期であって、幾つかの大きな改革をも含む終戦処理の時期である。第二の時期は、高度経済成長の時期と一致し、農業基本法農政の推進された時期である。第三の時期は現在である。すなわち高度経済成長の行き詰まりと新しい農政の展開が試みられている現在である。

もちろん、われわれは、この三つの時期を通しての流れを概観していくことにするが、しかし特に注目されるべきは、農業基本法農政であり、その理念と現実との乖離である。日本農業の指針を示すものとして公布された農業基本法が、高い理念をもつていたにもかかわらず、現実には全く予想しない事態を招來した。何故かかる結果をもたらしたのか、それがどう理解されるべきものなのか、それが問題である。

1 戰後處理農政の展開

(1) 理念

戰後の農政は、戰争によつて惹き起こされた困難な諸事態の解決をめざすものであるのは当然のことであるが、同時に社會經濟秩序の發展線上にあつて当然にならるべき政策の急速な解決をめざすものであった。前者は戰争といふ事件のために起きたことであり、その結果の解消ということである。後者は、社會經濟秩序の歴史的發展から、いづれは必然的に起きてくるはずのものであるが、それが戰争という事態を媒介にして加速度を加えて起きたという性質のものである。しかし現実には、この二つは一緒になって、混然として起こつていたことは言うまでもない。つまり終戰處理という形で起こつたのである。そして國民の直面している困難な事態を解消し、平和で民主的な農村を作つていくための条件を作ろうとしたのである。

(i) ところで戰後農政の最大のものは、やはり農地改革であつた。農地改革は、不在地主の土地はすべてこれを買収し、在村不耕作地主の土地も内地でわずかに一パーセントの保有地を許しただけで、あとはすべて買収すると、もう厳しいものであったが、しかし考えて見れば、これは、一九二二年(大正一一年)以来、終始一貫してとられてきた自作農創設維持政策の決定的な強化であり、その完成形態であることがわかる。その意味では、これは經濟社會秩序の歴史的な發展線上における政策である。もちろん戰争、あるいは敗戦による戰爭終結という事態がなければ、これほど短時日の間に、かつ急激に改革が行われなかつたであろう。その意味では、戰争は、秩序の歴史的必然的な發展というものに加速度を与へ、急速化させたことになる。

しかし同時に、農地改革は、戰後における困難な食糧事情に対応できるように農業生産力の發展を期するため緊

要な政策だと考えられたことも確かである。『言うまでもなく、農地改革によって、あるいは自作農創設によつていままで地主に帰属していた地代（小作料）が耕作農民に帰属せしめられることになり、農民の投資的な経済力が、強くなる。同時に、農民の農業経営に対する熱意が、これまでとは全く違つて強くなるとしてよいから、それによる農業生産力の高揚に大きな期待をもつたとしても、間違つてゐるわけではない。⁽¹⁾』

かくて農地改革は、終戦処理という波にのつて行われたものであるが、同時に自作農主義という日本従来の農政思想を最も徹底して現実化しようとしたものであることがわかる。

(ii) 農家のほとんどがこうして自作農化し、経済力が高まつたとしても、農村は、戦後、莫大な数にのぼる外地からの引揚げ、復員、それに都会からの疎開人口を抱擁しなければならなかつた。そのため、農村人口は増加し、農家戸数も急激に増大した。一時は六一八万戸を数えるに至つた。農業においては、工業とはちがつて、一定の土地面積（工業では施設）に投じ得る労働量は弾力的であつて、固定してはいなかつたら、労働力の存在量が多くなれば自から労働集約度が高くなる。農業は労働集約的な農業となる。だからと言って、限りなく農業に労働力を投下し得るものでもないし、かりにある程度過剰に労働を投下したとしても、その生産性は、報酬漸減の法則によつて著しく低下するのであるから、失業とあまり差のないことになる。かくていわゆる潜在的失業と言われるものが生じたことになる。帰農者が著増しても、それを迎え入れる耕地面積が変わらないのであるから、投下労働の限界生産力が極度に低下するのは、やむを得ないことであつた。

そこで政府は、二つの方向をもつて国土利用の拡大政策を推し進めようとした。その一つは農業経営の土地利用度を高めるために、労働集約度を高めても生産力の低下することのないような経営方式をもつてしようとする政策であつた。有畜農業の奨励などはその例である。すなわちたとえば水田裏作に飼料を作り、サイロなどを施設して乳牛を飼育する。土地は年中休むことなしに利用すると言う方向の政策である。

もう一つは開拓政策であった。未開の地に入つて開墾し、そこで新しく農業生産を行うことを奨励する政策であった。もちろん容易に干拓のできるところはこれを干拓しようとする政策も推し進められた。ともかく新しい土地に内地移民して土地を開き、原始的、自給自足的な開拓民を作り出す政策が推し進められた。戦後の事態を切り抜けるために、土地利用度を垂直的に高めるとともに、利用地を横に拡延していくこうとしたのは当然である。

(iv) しかしこのような努力にもかかわらず、国民食糧の絶対量が不足していたのであるから、これを自由な売買市場に放置しておくことはできなかつた。したがつて絶対に必要な国民食糧については、戦時中と全く同様に、生産割り当て、配給制度を維持せざるを得なかつた。食糧管理制度はかくして強く維持された。一九四七年には農業協同組合法が公布され、広汎な機能を持つ画期的な組合制度が成立したけれども、それは、結局この食糧統制制度の上にあぐらをかき、統制機能の遂行者たらざるを得なかつた。したがつて戦時中の農業会などと機能的にそれはど違ひのあるものではなかつた。ことに農業協同組合は、地域性の強い組合として行政指導されてできたのであるから、他の競争者を排除し得ることになった(専門農協についてさえも、原則的には、これを認めないという指導行政がなされた)。このような組合を発達させることができ、戦後における物資、ことに食糧需給の適合政策のために必要であったのである。

要するに、戦後の農政は、いわば戦後処理に目標を合わせたのは当然であるが、具体的には、最も高い生産力を發揮し得ると思われる自作農を作り出し、その総力をあげて国土の農業的利用度を高め、絶対的不足の状態にあつた食糧の需給の辻つまを合わせようとしたものであるとみてよい。そこに戦後農政の理念が存していた。

(2) 理念からの乖離

もちろん政策は、国家がその権力をもつて推し進めるものであるから、その具体化が行われないはずはない。しかし、そうした政策が、その理念とかなりかけ離れた現実的結果をもたらすことがいくらもある。特にたてられた

政策の基調において、起るべきことについての見落としがある場合には、ことにそうである。戦後の農政についてもまた、そのようなことが見られる。

(i) 先づ農地改革によってほとんどの農家が自作農化したが、これによって農家は、大きな地代所得を自らのものにすることができてその経済的余裕を増し、生産的に農業投資を大きく増すものと期待されたのであった。しかしその期待は、必ずしも十分にみたされたことはなかった。というのは、いまままで農家、ことに小作農家は、貧窮な生活に甘んじてきていた。その生活水準は極めて低かった。ところが農地改革によって耕作地が自分のものになつた。土地所有に対する渴望の心理がみたされただけではなく、いまままで地主に支払っていた小作料（収穫量の半分に近いもの）を支払わずに済むことになった。その大きな地代分が、自分の所得になってみると、いままでのみじめな生活を清算しようとするようになるのは当然である。そして多年、あこがれをもってみていた地主の生活を真似るようになる。だから競つて書画骨董品をあさるようになつた。また家を修理し、さらに新築する。さらに冠婚葬祭に莫大な費用をかける。こうなれば、農業生産力を高めるための農業投資などと言つて見ても、さっぱり反響がないことになる。つまり、期待したような農業投資がこれによつてもたらされることはない。

(ii) 次に土地利用度を高めるための耕地拡延政策であるが、これについても理念と現実との間には、大きな開きが見られることになった。というのは、同一面積への労働投下量を増加するいわゆる集約度高度化政策にしても、また山野を拓く開拓政策にしても、ひたすらに労働力のみを投下するという政策であった。開墾は、山中に入つて手開墾するものであるから、能率もあがらず、またそれは自給自足を本位とする孤立的な生活から出発するものであつたから、耐えることを知らないもの、都市生活を憧れるものは自ら逃亡することになる。かりに残つたとしても、借金を返すこともできず、氣息奄々という状態にならざるを得なかつた。水田裏作による有畜經營にしても、一軒の家で水田裏作等によつて得られる飼料だけでは、到底、規模の大きな家畜飼育のできようはずはない。とすれば、